

# 箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金の手引き

(目次)

1. 制度の概要
2. 手続きの流れ  
申請用紙

平成19年3月30日制定  
令和8年4月1日改正  
都市計画部 住宅政策課

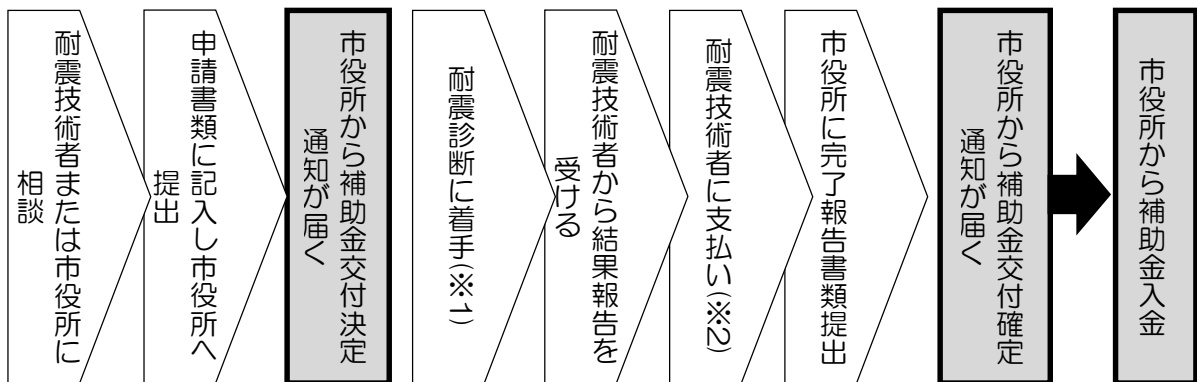
## 1. 制度の概要

適用期限	実績報告を申請年度の2月15日までに提出すること	
補助対象建築物	<p>次の(1)及び(2)を満たすもの</p> <p>(1)原則として昭和56年5月31日以前に法第6条第1項に規定する確認を受けて建築されたもの</p> <p>(2)以下のいずれかに該当するもの</p> <p>①住宅（一戸建ての住宅、長屋若しくは共同住宅に限る。）のうち現に居住の用に供し、若しくは居住の用に供しようとするもの</p> <p>②特定建築物（「(5)補助金の額」欄の「補助対象となる特定建築物」の表に該当するもの</p>	
補助対象者(申請者)	民間建築物の所有者（分譲マンションについては、管理組合）	
ほか、用語の定義	耐震診断	建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成七年法律第二百二十三号）第四条第二項第三号の指針に基づき行う診断
	耐震診断技術者	<p>(1)木造住宅</p> <p>①一般財団法人日本建築防災協会が主催する木造住宅に係る耐震診断及び補強方法に関する講習会の受講修了者で、建築士法第2条第2項に規定する一級建築士、二級建築士及び木造建築士</p> <p>②公益社団法人大阪府建築士会が主催する既存木造住宅の耐震診断・改修講習会を受講し、かつ、受講修了者名簿に登録された者</p> <p>(2)鉄筋コンクリート造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造建築士法第2条第1項に規定する一級建築士及び二級建築士で、都道府県、市町村、一般財団法人日本建築防災協会等が主催する既存建築物の耐震診断に関する講習会を受講し、受講修了者として都道府県に登録した者</p>
補助金の額	(1)木造住宅 一戸建て住宅	<p>次の(1)から(3)までのうち、いずれか少ない額 (千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)</p> <p>(1)耐震診断に要した費用</p> <p>(2)5万5千円</p> <p>(3)対象建築物の床面積に1,100円を乗じて得た額</p>
	※(3)(4)(5)については、要事前相談。 (補助額により、前年度に予算措置が必要)	(2)木造住宅 長屋又は共同住宅

(3) 木造以外の一戸建ての住宅	<p>次の(1)又は(2)のうち、いずれか少ない額 (千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)</p> <p>(1) 耐震診断費用の2分の1の額 (2) 6万7千円</p>															
(4) 前頁(1)及び(2)及び(3)以外の住宅	<p>次の(1)から(3)までのうち、いずれか少ない額 (千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額)</p> <p>(1) 耐震診断費用の2分の1の額 (2) 100万円 (3) 床面積に次の掲げる単価限度額を乗じて得た額の2分の1の額</p> <p>イ 床面積1,000㎡以内の部分：3,670円/㎡ ロ 床面積1,000㎡超、2,000㎡以内の部分：1,570円/㎡ ハ 床面積2,000㎡超の部分：1,050円/㎡</p>															
(5) 特定建築物	<p>補助対象となる特定建築物</p> <table border="1" data-bbox="635 696 1410 1541"> <thead> <tr> <th data-bbox="639 696 683 734">表</th> <th data-bbox="683 696 959 734">用 途</th> <th data-bbox="959 696 1406 734">規 模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="639 734 683 808"></td> <td data-bbox="683 734 959 808">幼稚園 保育所</td> <td data-bbox="959 734 1406 808">階数が2以上で、かつ、床面積の合計が500㎡以上のもの</td> </tr> <tr> <td data-bbox="639 808 683 1352">①</td> <td data-bbox="683 808 959 1352">小学校 中学校 中等教育学校の前期課程の校舎 特別支援学校 老人ホーム 老人短期入所施設 福祉ホームその他これらに類するもの 老人福祉センター 児童厚生施設 身体障害者福祉センターその他これらに類するもの</td> <td data-bbox="959 808 1406 1352">階数が2以上で、かつ、床面積の合計が1,000㎡以上のもの</td> </tr> <tr> <td data-bbox="639 1352 683 1464"></td> <td data-bbox="683 1352 959 1464">上記以外の学校 病院 診療所</td> <td data-bbox="959 1352 1406 1464">階数が3以上で、かつ、床面積の合計が1,000㎡以上のもの</td> </tr> <tr> <td data-bbox="639 1464 683 1541">②</td> <td data-bbox="683 1464 959 1541">ホテル・旅館 公衆浴場</td> <td data-bbox="959 1464 1406 1541">階数が3以上で、かつ、床面積の合計が5,000㎡以上のもの</td> </tr> </tbody> </table> <p>上表①に該当する建築物については、次の(1)から(3)までの額のうち、いずれか少ない額（千円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額）</p> <p>(1) 耐震診断及び予備診断に要した費用（補修費、修繕費を除く。）の3分の2の額 (2) 133万3千円 (3) 床面積に次の掲げる単価限度額を乗じて得た額の3分の2の額</p> <p>イ 面積1,000㎡以内の部分：3,670円/㎡ ロ 面積1,000㎡超、2,000㎡以内の部分：1,570円/㎡ ハ 面積2,000㎡超の部分：1,050円/㎡</p> <p>上表②に該当する建築物については、次の(1)から(3)までの額のうち、いずれか少ない額（千円未満の端数があるときは、これを</p>	表	用 途	規 模		幼稚園 保育所	階数が2以上で、かつ、床面積の合計が500㎡以上のもの	①	小学校 中学校 中等教育学校の前期課程の校舎 特別支援学校 老人ホーム 老人短期入所施設 福祉ホームその他これらに類するもの 老人福祉センター 児童厚生施設 身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	階数が2以上で、かつ、床面積の合計が1,000㎡以上のもの		上記以外の学校 病院 診療所	階数が3以上で、かつ、床面積の合計が1,000㎡以上のもの	②	ホテル・旅館 公衆浴場	階数が3以上で、かつ、床面積の合計が5,000㎡以上のもの
表	用 途	規 模														
	幼稚園 保育所	階数が2以上で、かつ、床面積の合計が500㎡以上のもの														
①	小学校 中学校 中等教育学校の前期課程の校舎 特別支援学校 老人ホーム 老人短期入所施設 福祉ホームその他これらに類するもの 老人福祉センター 児童厚生施設 身体障害者福祉センターその他これらに類するもの	階数が2以上で、かつ、床面積の合計が1,000㎡以上のもの														
	上記以外の学校 病院 診療所	階数が3以上で、かつ、床面積の合計が1,000㎡以上のもの														
②	ホテル・旅館 公衆浴場	階数が3以上で、かつ、床面積の合計が5,000㎡以上のもの														

		切り捨てた額) (1)耐震診断及び予備診断に要した費用(補修費、修繕費を除く。)の6分の5の額 (2)ホテル・旅館は2,000万円、公衆浴場は1,000万円 (3)床面積に次の掲げる単価限度額を乗じて得た額の6分の5の額 イ 面積1,000㎡以内の部分:3,670円/㎡ ロ 面積1,000㎡超、2,000㎡以内の部分:1,570円/㎡ ハ 面積2,000㎡超の部分:1,050円/㎡
必要書類	(1)相談時	<input type="checkbox"/> 建物の情報がわかる書類:建築確認通知書(写)など <input type="checkbox"/> 建物の所有者がわかる書類:登記事項証明書(全部事項証明書)の写し(法務局の印があり、発行後6ヶ月以内のもの)、固定資産納税通知書(写)など
	(2)申請時	<input type="checkbox"/> 箕面市補助金交付申請書 <input type="checkbox"/> 相談時の書類 <input type="checkbox"/> 関係者の耐震診断の実施に対する同意書(申請者以外に対象建築物の所有権を有する者が存する場合) <input type="checkbox"/> 住民票(当該建物居住者、発行後6ヶ月以内のもの)又は、居住の事実を証明する文書の写し <input type="checkbox"/> 見積書(写、耐震診断に要する費用) <input type="checkbox"/> 委任状(申請等の代行をする場合) <input type="checkbox"/> 耐震診断技術者の証明(受講修了証の写) <input type="checkbox"/> 建築士免許(写) <input type="checkbox"/> 付近見取図 <input type="checkbox"/> 消費税に関する誓約書
	(4)耐震診断完了時	<input type="checkbox"/> 箕面市補助事業実績報告書 <input type="checkbox"/> 耐震診断報告書 <input type="checkbox"/> 領収書(写、耐震診断に要する費用) <input type="checkbox"/> 請求書(代理受領の場合) <input type="checkbox"/> 代理受領の委任状(代理受領を行う場合に限る)

## 2. 手続の流れについて



※1 交付決定通知を受ける前に着手した場合は、補助を受けることができなくなります。

※2 一戸建て住宅の耐震診断は、耐震技術者が補助金を代理受領することで、支払いの手続きなく耐震診断を完了することができます。詳しくはお問い合わせください。

箕面市補助金交付申請書

（宛先）箕面市長

申請者 氏 名

住 所

電 話

（団体の場合はその名称及び代表者の氏名）

年度箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金の交付を受けたいので、箕面市補助金交付規則第4条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の名称	住宅・建築物耐震改修促進事業
2 補助事業の目的	住宅の耐震改修を促進するため
3 補助事業の内容	耐震診断費の補助 （建築物の所在地（地名地番）箕面市
4 交付申請額	円
5 補助事業の経費の配分	(1) 全体事業費 円 (2) 補助対象事業費 円 (3) 補助率
6 補助事業の完了予定期日	令和 年 月 日
7 補助事業の遂行に関する計画	耐震診断を実施
8 補助事業の効果	建築物の耐震化の判断が可能
9 添付書類	<input type="checkbox"/> 建築確認通知書(写)等 <input type="checkbox"/> 補助対象建築物の全部事項証明書 <input type="checkbox"/> 耐震診断技術者の証明書類(写) <input type="checkbox"/> 建築士免許(写) <input type="checkbox"/> 見積明細書(写) <input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> 付近見取図 <input type="checkbox"/> 消費税に関する誓約書 <input type="checkbox"/> その他（ ） ※市長が公簿等にて確認できる場合は添付書類を省略することができます。

（宛先） 箕面市長

申請者 氏名

住所

電話

（団体の場合はその名称及び代表者の氏名）

箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金辞退届

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった下記の建築物について、

〔耐震診断の中止  
補助金の交付申請の取下げ〕をしますので、箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金交付要綱

第9条の規定に基づき届け出ます。

記

- 1 建築物の名称 \_\_\_\_\_
- 2 建築物の所在地 箕面市 \_\_\_\_\_
- 3 辞退の理由 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

（宛先）箕面市長

申請者 氏 名

住 所

電 話

（団体の場合はその名称及び代表者の氏名）

箕面市既存民間建築物耐震診断内容変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった下記の建築物について、申請内容を変更しますので、箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金交付要綱第10条の規定に基づき申請します。

記

1 建築物の名称 \_\_\_\_\_

2 建築物の所在地 箕面市 \_\_\_\_\_

3 耐震診断機関名 氏名 \_\_\_\_\_

住所 \_\_\_\_\_

(電話 \_\_\_\_\_)

4 変更内容 \_\_\_\_\_

5 変更理由 \_\_\_\_\_

箕面市補助事業実績報告書

(宛先)箕面市長

補助事業者 氏 名

(申請者) 住 所

電 話

(団体の場合はその名称及び代表者の氏名)

年 月 日付け 第 号をもって交付決定通知のありました  
 年度箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金について、補助事業が完了しましたので、  
 箕面市補助金交付規則第12条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称	住宅・建築物耐震改修促進事業		
2 補助事業の目的	住宅の耐震改修を促進するため		
3 補助事業の内容	耐震診断費の補助 ・建築物の所在地(地名地番) 箕面市 ・耐震改修工事施工者 団体名及び代表者名 住所 ・補助事業に着手した日 年 月 日		
4 交付決定額			円
5 補助事業の経費の配分	(1) 全体事業費		円
	(2) 補助対象事業費		円
	(3) 補助率		
6 補助事業の完了年月日		年 月 日	
7 補助事業の実施結果	建築物の耐震診断を実施した。		
8 補助事業の効果	自己所有の建築物の耐震化の判断が可能となった。		
9 添付書類	<input type="checkbox"/> 耐震診断報告書 <input type="checkbox"/> 領収書(写、耐震診断に要した費用が解るもの) <input type="checkbox"/> 請求書(写、補助金の受領を委任する場合に限る) <input type="checkbox"/> その他( )		

# 請 求 書

請求金額	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円
									0	0	0

箕 面 市 長 殿

上記の金額を請求し、下記口座に振込を依頼します。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

振込口座

金融機関名	銀行・信用金庫・信用組合 農協・労働金庫・( )
	支 店 ・ 出 張 所
預金種別	普通 ・ 当 座 ・ 貯 蓄 ・ その他( )
口座番号	
口座名義 (カタカナ)	

\*訂正が生じた場合は、請求印で訂正してください。ただし、請求金額の訂正はできません。

ただし、令和 年度箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金

内訳明細

品 名	規 格	単 位	数 量	単 価	金 額
耐震診断費補助金	—	式	1	—	

様式第5号（第12条関係）

## 補助金の代理受領に係る委任状

私は、 会社名

代表者名

住所

を代理人と定め、箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金交付要綱第12条に基づき、  
下記の代理受領を委任します。

記

委任事項

年度箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金の代理受領  
(金額 円、令和 年 月 日付け 第 号に  
より通知のあったもの)

令和 年 月 日

住所

氏名

---

## 補助金の代理受領に係る同意書

私は、上記の箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金の代理受領の委任を受けるこ  
とに同意します。

令和 年 月 日

代理受領事業者 会社名

代表者名

住所

## 固定資産税情報収集についての同意書

(宛先) 箕面市長

私は、今般、私が行う耐震（診断・改修設計・改修工事）費補助金の交付申請における対象建築物の審査に必要な範囲内において、箕面市が私の固定資産税の課税状況を確認することに同意します。

令和 年（ 年） 月 日

(対象建築物の所在地番)

(対象建築物の家屋番号)

---

(住所)

(氏名)

---

# 誓約書

令和 年 月 日

(宛先) 箕面市長

申請者 住所  
氏名

箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金における  
消費税相当額の取り扱いについて

箕面市既存民間建築物耐震診断費補助金の交付を受ける建築物の耐震診断費用の消費税額について、消費税及び地方消費税の確定申告により、仕入に係る消費税額として税務署に納める消費税納付額から控除しないことを誓約します。

# 委任状

(代理人)

住所

---

氏名

---

電話

---

私は上記のものを代理人とし、下記の権限を委任する。

## 記

箕面市既存民間建築物耐震（診断、設計、改修工事）費補助金交付申請の手続き並びにその訂正を行う件

令和 年 月 日

(委任者)

住所

---

氏名

---